

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	人権同和教育事業			
予算科目	10 款 5 項 4 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 人権対策の確立			
所管課情報	担当課:	社会教育課	電話番号(内線):	737
記入者情報	所属長:	武智 亨	担当責任者:	池富 隆博
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	一般市民、愛媛県人権教育協議会伊予市支部			
根拠法令等				
事業の目的	市民一人ひとりが人権感覚を高め、人権を尊重する教育や啓発活動を展開する			
事業の内容	人権・同和教育研修会、人権啓発活動 ほか			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	学校教育と社会教育がハンセン病という共通のテーマで学習してきたことにより、同和問題をはじめとする 様々な人権問題の解決に向けて、市民の意識が少しずつ向上している。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	8,101	2,302	336	1,450
	人件費	12,398	12,609	6,263	12,609
	合計	0	14,911	6,599	14,059
人件費 内訳	人工数	1.55	1.55	0.77	1.55
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	12,398	12,609	6,263	12,609
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,499	14,911	6,599	14,059

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
地区別懇談会	箇所	82	77	41	77
人権を考える市民の集い	回	0	0	0	0
オピニオンリーダー養成講座	回	1	1	1	1
啓発資料の作成	種類	5	4	1	4

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
		2,500	2,500	2,500	3,000	2,500

成果指標				
成果指標	人権啓発事業、参加総数			
指標設定の考え方	市民総参加による人権教育の推進			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	15000世帯	15000世帯	15000世帯	0
実 績	15000世帯	15000世帯	15000世帯	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けて、市民の意識が少しずつではあるが向上している。しかし、市内ではまだまだ人権意識の温度差があり、一人でも多くの人に人権・同和教育が浸透するよう、引き続き教育・啓発が必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	同和問題をはじめ、様々な人権に関する意識の向上に向けて今後も事業の推進を図っていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	課題認識の中で、「同和問題についても実際に行き当たったときに正しい行動」とありますが、「行き当たったとき」「正しい行動」とはいったいどういう場合で、どういう行動なのか、記述する必要があるのではないのでしょうか。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題